

6月14日の基準価額の下落について

2022年6月14日に基準価額が前営業日比5%以上下落したファンドについてお知らせいたします。

【該当ファンド】

ファンド名	基準価額	前営業日比	前営業日比騰落率
パインブリッジ米国REITインカムファンド Aコース (愛称：バイリンガル)	8,324	-448	-5.11%
パインブリッジ米国REITインカムファンド Bコース (愛称：バイリンガル)	9,920	-584	-5.56%

【市場動向】

	6月10日	6月13日	10日から13日の騰落率
MSCI米国REIT指数	1,255.26	1,191.50	-5.08%
S&P500種株価指数	3,900.86	3,749.63	-3.88%
ナスダック総合指数	11,340.02	10,809.23	-4.68%

	6月13日	6月14日	13日から14日の騰落率
日経平均株価	26,987.44	26,629.86	-1.32%
TOPIX(東証株価指数)	1,901.06	1,878.45	-1.19%
円/米ドル	135.00	134.13	-0.64%

<下落の背景について>

昨日の米国市場は、上記の通り目立った下落となりました。この背景としては、先週10日に発表された5月の米CPI（米国消費者物価指数）が市場予想を上回る記録的な伸びとなり、インフレ沈静化に向けてFRB（米連邦準備制度理事会）がより一層の金融引締めを余儀なくされるとの見通しを背景に米国長短期金利が上昇したことが挙げられます。先週の指標発表までは、6月、7月のFOMC（米連邦公開市場委員会）において政策金利が段階的に引き上げられ、9月以降はインフレ動向を見極めるスタンスとの見方が多かっただけに、その反動で大きな下げになったものと推察されます。

2022年の米国金利は、インフレ率の上昇傾向を背景に長期金利（10年債）が昨年末の1.51%から3.35%（13日終値）に、また政策金利動向をより反映し易い短期金利（2年債）は昨年末の0.73%から3.35%（同）と約半年間で急上昇しました。通常の景気回復局面の金利上昇であれば、企業やREITの発行企業は売り上げ増や賃料引上げ等で金利上昇圧力を吸収する余地があり、個人も給与の上昇等で吸収する余地があります。しかし今回のようなインフレを伴う短期間での金利上昇ではその余地が限られ、その結果として景気先行き懸念が台頭し、リスク資産に逆風が吹く結果となりました。

今後につきましては、現在のインフレの大きな要因となっているエネルギー等の商品価格の上昇が、ロシアのウクライナ侵攻の長期化に伴い、欧米諸国のロシアへの経済制裁も当面続くことが予想されます。従って商品価格上昇を反転させるには、価格上昇を嫌気した需要後退、景気減速や後退による需要後退等に方策が限られています。マーケットではFRBの積極利上げによる景気後退を懸念していますが、景気後退ではなく一時的な景気減速によって商品価格上昇を反転させられるのであれば現在のマーケットにとってはポジティブ材料と考えられます。現時点では、FRBは利上げによる景気後退までは明確には容認せず、あくまで“痛み”と表現しています。本日14日から翌15日にかけて開催される6月のFOMCにおいて、利上げ幅や、今後の利上げスピード、そして景気後退を容認するか等を含めた声明文の発表が注目されます。

引き続き総合的な状況分析を機動的に行いながら柔軟な対応をまいります。

■当資料は、「6月14日の基準価額の下落」に関する参考情報の提供を目的として、パインブリッジ・インベストメンツが作成した参考資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありませんし、特定の有価証券の売買、ファンド、商品を勧誘、推奨するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料中の記載事項、数値、図表等は、当資料作成日時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。なお、当資料中のいかなる記載事項も、将来の投資機会または運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第307号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

重要な注意事項：投資信託に関する留意点

お客様が実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する個々の費用における最高の料率を記載しております。

投資信託に係るリスクや費用は、投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」や契約締結前交付書面をご覧ください、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

【お申込みに際しての留意事項】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様の投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては「投資信託説明書（交付目論見書）」や契約締結前交付書面を必ずご覧ください。

【ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます】

●投資信託に係る費用について

申込時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料（申込手数料） 上限3.85%（税抜3.5%）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限 0.3%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） 上限年1.98%（税抜1.8%）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■当資料は、「6月14日の基準価額の下落」に関する参考情報の提供を目的として、パインブリッジ・インベストメンツが作成した参考資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありませんし、特定の有価証券の売買、ファンド、商品を勧誘、推奨するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料中の記載事項、数値、図表等は、当資料作成日時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。なお、当資料中のいかなる記載事項も、将来の投資機会または運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

